

意見書案第3号

高等教育の無償化を求める意見書案

上記の意見書案を提出する。

令和6年7月1日

提出者 中川睦子

賛成者 角井英明

賛成者 奥野嘉己

高等教育の無償化を求める意見書

学費負担の心配なく、学業に専念したい—日本でも世界でも教育の保障は政治の大きな役割です。北欧をはじめ欧州諸国では大学まで無償化が実現しています。

しかし、世界的に見て異常に高い日本の学費に「とても払えない」と学生や保護者から悲痛な声が上がっています。

そんな中、今年4月、1万人以上の大規模私立大学の35%にあたる14大学が、物価高騰を主な理由として学費を値上げしました。国の私学助成が減り続けていることが学費高騰の原因です。当初、運営費の5割を目指すとされた国の補助は現在1割を切り、53年前の水準以下まで落ち込んでいます。

国立大学法人である東京大学が授業料の値上げを検討している問題では、同大学有志により5月21日、学費値上げに反対し高等教育の予算の拡充を求める声明が出されました。声明では、2019年以降、他の大学でも授業料が値上がりしていることに触れ、1970年代に行われた国公立大学の学費値上げが私立大学の学費値上げの追随を許すに至ったとし、「同大学の学費値上げが、私立大学にも波及する可能性が十分にある」と指摘しています。

日本は長年にわたり国の教育予算を抑え込む政策が続いており、高等教育における公費投入がG20諸国で「最下位クラス」となっています。1971年に1.2万円だった国立大学の学費は、その後急上昇を続け、今や53.6万円となっています。入学金も重い負担です。高等教育における私費負担割合は64%(2020年)に達し、OECD平均の倍以上です。しかも、学生が利用できる奨学

金は、貸与制が中心で、半分は有利子です。2022年度は、学生の2人に1人が平均で約300万円の奨学金の給付を受ける状況で、日本学生支援機構による貸し付けは、628万人(無利子、有利子の延べ人数)、総額9兆4000億円にのぼっています。

国際人権規約は、高等教育における「無償教育の漸進的な導入」をうたい、学費を値下げし無償化に進むことを世界標準と位置付けています。日本政府も2012年に、同規定への保留を撤回していますが、学費の値下げと奨学金の抜本拡充が進んでいません。憲法26条に定められた教育を受ける権利をすべての国民に保障するためにも、学費値上げに反対し、高等教育の無償化を求めます。

1 高等教育において学費の値下げと「無償教育の漸進的な導入」をすすめること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年7月1日

彦根市議会

内閣総理大臣 殿
衆議院議長 殿
参議院議長 殿
文部科学大臣 殿
財務大臣 殿